

## 宮崎大学教育学部・教育学研究科と附属学校園の共同研究の推進

戸ヶ崎 泰子

### 1. はじめに

宮崎大学教育学部には、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校の3つの附属学校園があり、附属学校園と教育学部がある木花キャンパスは、自家用車で約30分の距離がある。学部・研究科と附属学校園との共同研究については、より一層の継続的な研究推進のために、平成28年度から共同研究に関わる事項を学部研究委員会から独立させ、「宮崎大学教育学部・教育学研究科・附属学校園共同研究推進委員会」(以下、共同研究推進委員会)及び「宮崎大学教育学部・教育学研究科・附属学校園共同研究運営専門委員会」(以下、共同研究運営専門委員会)を設置し、両委員会のもとで組織的に推進することになった。

### 2. 共同研究推進の仕組み(図1)

共同研究推進委員は、副学部長(研究担当)、附属学校園統括長、学部研究委員会委員4名、附属学校園長、附属学校園教頭で構成され、学部・研究科・附属学校園の共同研究を貫く共通の研究キーワードや各部会・学校園の研究主題、実施計画・体制について審議している。共同研究運営専門委員会は、副学部長(研究担当)、附属学校園統括長、学部研究委員会委員2名、附属学校園研究主任で構成され、共同研究の運営や研究推進に必要な条件整備に関して審議している。

具体的な共同研究は、共同研究運営専門委員会において検討した研究テーマや共同研究の日程案を、共同研究推進委員会で決定し、年度初めに開催される全体会において共有した上で、各部会の研究計画に従って研究を進めている。また、年度末の3月にも全体会を開催し、研究成果報告を行っている。なお、令和3年度現在、研究部会は15部会設置されており、共同研究の推進にあたっては、学部長裁量経費から共同研究推進補助金を予算化して補助金申請のあった部会に配分している(2021年度は532千円を配分)。



図1 宮崎大学教育学部・教育学研究科と附属学校園との共同研究体制

### 3. 令和3年度の共同研究

令和3年度の共同研究は、テーマを「つなげる力」とし、各部会はこのキーワードをふまえて研究主題を設定し、授業研究を実施しながら研究を進めている。また、各学校園の校内研究は、各部会の研究と連動させながら進めている。各部会及び各学校園の研究主題は以下のとおりである。

#### 【各部会の研究主題】

国語科部会：学びをつなぎ、言葉の自覚を高める国語科学習の在り方

～協働的な学びによる考えの融合と創造、子どもの可能性を引き出す学習活動の充実～

社会部会：「社会的な見方・考え方」を働かせる社会科授業の展開

～主体的に社会とかかわろうとする児童・生徒の育成を目指して～

算数・数学部会：算数・数学の見方・考え方を働かせ、学びをつなげる子どもを育てる学習指導の在り方

理科部会：アーギュメントを利用したオーセンティックな学びにつながる理科授業

幼稚園・生活科部会：かかわる力を育む幼小の活動設定の在り方

音楽科部会：音楽科における児童・生徒の自己調整学習の支援

図画工作・美術部会：造形表現・図画工作・美術における「造形的な見方・考え方」に焦点を当てた実践研究

～新しい意味や価値を求めて～

体育科・保健体育科部会：幼・小・中連携による運動指導の在り方

～ラケットを用いる運動(スポーツ)をとおして～

技術・家庭科(技術分野)部会：社会との「つながり」を重視した技術科の学びの追究

技術・家庭科(家庭分野)部会：「かかわる力」「つなげる力」を育成する家庭科学習

外国語活動・英語科部会：学んだ英語を活用し、様々な場面でコミュニケーションを図ることができる子ども

の育成 ～小学校から中学校への学びの接続を意識した外国語指導～

道徳部会：学びをつなぎながら、主体的に考え、議論する道徳授業の在り方

特別支援教育部会：発達段階に応じた体系的なキャリア教育の在り方

学校保健部会：健康に関心を持ち、自らの生活習慣を管理できる子どもの育成

～身体活動量の増加を目的とした保健指導を通して～

総合的な学習・特別活動部会：学校種間接続を視点とした附属学校園のカリキュラム開発

#### 【各学校園の研究主題】

幼稚園：遊びの中の学びを支える環境の構成と教師の援助

～ごっこ遊びの視点から学びのつながりを捉えて～

公開研究会 令和4年2月4日開催予定

小学校：子どもが「学びをつなぐ」カリキュラム・マネジメント

公開研究会 令和4年2月10日開催予定

中学校：未来へのパスサポート ～キャリア教育を軸としたカリキュラムマネジメント～

公開研究会 令和3年10月19日開催

#### 4. 共同研究の成果

共同研究では、学校種間の接続や一貫教育、アクティブ・ラーニング、ICT 教育など多様な研究に取り組んでおり、その成果は、教育学部附属教育協働開発センター紀要、学部紀要等への論文掲載、学会発表等といった形で公表している。例えば、教育学部附属教育協働開発センター紀要には、平成 30 年度 8 編、令和元年度 9 編、令和 2 年度 7 編の論文を掲載している。

また、共同研究の成果は、学部・研究科のカリキュラムに取り入れられている。例えば、平成 30 年度に新規開講した「小中一貫教育の理論と実践」及び「教育実習Ⅲ(異校種実習/3年次後期)」では、学校種間の接続や一貫教育の学習指導法に関する共同研究の成果と課題をふまえて、長期的な視点で児童生徒の発達段階を捉えた教科指導の在り方を学び、教育実習を通して学生が主体的・実践的にその重要性を理解することができるようにしている。なお、平成 30 年度に実施した共同研究成果の学部・研究科での授業への還元状況に関する調査では、「初等理科教育研究Ⅰ、Ⅱ」をはじめ 8 教科(特別支援教育含む)16 科目に共同研究の成果が還元されていることが確認されている。

#### 5. 今後の課題

以上のように、本学での学部・研究科と附属学校園との共同研究は、共同研究推進委員会と共同研究運営専門委員会が中心となって組織的に推進している。また、研究成果は、論文や学会発表、公開研究会や研修会等の開催を通じて公表されているとともに、学部・研究科における教育にも反映されている。

しかし、共同研究の成果が公立学校等での教育充実に資するものになっているかといった視点から共同研究の意義を検証することについては、更なる取り組みが必要である。このような公立学校等での教育の発展に貢献するという視点も持ちながら、共同研究の成果を教育研究に還元することについては、今後もさらに発展充実させていく必要がある。

(宮崎大学大学院教育学研究科・専門職学位課程統括長)